

交付決定された補助事業の例

I 型(ハード)の場合

- ① 自動追尾型トータルステーションを購入し、測量作業の省人化、効率化を図るほか、ICT建設機械と組み合わせてのICT施工にも活用。災害時には、これらのノウハウを用いて、限られた人員で従来よりも迅速かつ正確な復旧作業を実施。
- ② レーザースキャナーを購入し、現場を三次元点群データとして測量することで作業の省人化、効率化を図る。災害時には、二次災害の危険がある箇所に入り込まずに測量することで作業の安全性を担保。
- ③ 点群データ等活用ソフトウェアを導入し、三次元点群データを活用可能に。災害時には、ソフトウェアを活用し、現地把握の大幅な時間短縮に寄与。
- ④ 測量用ドローンを購入し、ICT施工における3次元起工測量や出来形管理に活用。災害時には、立ち入り困難な被災箇所や広域な被災状況を安全かつ効率的に把握できるほか、ICT施工のノウハウを活かして迅速な復旧作業にも寄与。
- ⑤ 機械式カプラを購入し、災害時にはバックホウのアタッチメント交換を省人化することで効率的な災害復旧に寄与。
- ⑥ 解析用高性能PCを購入し、大容量データの解析作業を効率化する。災害時には、高性能PCを活用し、現地の図面化までの時間短縮に寄与。
- ⑦ 大型土のうを購入・備蓄し、災害発生時の被災施設の迅速な応急復旧に備えるほか、自治体や協力会社の要請に対し、安定した資材供給を図る。
- ⑧ 自社地域で、近年豪雨災害が頻発化していることから、排水ポンプ及びポンプを使用するための発電機を購入し、水害発生時に地域や自治体、協力会社等の要請に応じて、内水排除等に迅速に対応。

II 型(ソフト)の場合

- ① コンサルタントへの委託によりBCPを策定し、大規模災害時における自社事業の継続性を高めることで、応急復旧や地域ボランティアに資する人員や資機材を確保。
- ② 社員に無人航空機操縦士資格を取得するためのドローン講習を受講させ、通常作業時や災害発生時の円滑なドローン運用を図る。